

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年9月29日

【事業年度】 第76期(自平成22年7月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 西川計測株式会社

【英訳名】 NISHIKAWA KEISOKU CO., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西川 徹

【本店の所在の場所】 東京都港区三田三丁目13番16号

【電話番号】 03(3453)1331(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役コーポレート本部長 西川 隆 司

【最寄りの連絡場所】 東京都港区三田三丁目13番16号

【電話番号】 03(3453)1331(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役コーポレート本部長 西川 隆 司

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成19年6月	平成20年6月	平成21年6月	平成22年6月	平成23年6月
売上高 (千円)	25,832,529	23,987,002	23,271,147	21,957,401	21,962,277
経常利益 (千円)	690,422	707,746	644,968	697,659	723,469
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	357,989	325,265	351,909	91,790	333,650
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	569,375	569,375	569,375	569,375	569,375
発行済株式総数 (株)	3,432,475	3,432,475	3,432,475	3,432,475	3,432,475
純資産額 (千円)	3,795,127	3,722,406	3,849,606	3,896,162	4,242,992
総資産額 (千円)	13,292,188	12,885,894	11,975,102	12,244,617	12,463,638
1株当たり純資産額 (円)	1,108.23	1,087.01	1,124.19	1,137.84	1,239.18
1株当たり配当額 (円)	普通配当 24.00	普通配当 25.00	普通配当 25.00	普通配当 25.00	普通配当 27.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	104.60	94.98	102.77	26.81	97.44
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	104.55				
自己資本比率 (%)	28.6	28.9	32.1	31.8	34.0
自己資本利益率 (%)	9.8	8.7	9.3	2.4	8.2
株価収益率 (倍)	9.6	7.8	6.8		7.4
配当性向 (%)	22.9	26.3	24.3		27.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	691,614	71,154	694,731	193,979	535,602
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	440,348	506,002	42,976	2,249	38,222
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	64,906	81,931	85,914	87,832	88,133
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	2,682,652	2,165,874	2,731,714	2,840,112	3,249,358
従業員数 (名)	376 (33)	381 (33)	378 (33)	368 (29)	363 (35)

(注) 1 売上高には、消費税および地方消費税は含まれておりません。

2 従業員数は就業人員数を記載しております。

3 当社は、関係会社がない為、持分法についての該当事項はありません。

4 第73期以降は、潜在株式が存在せず、また、75期は1株当たり当期純損失であるため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について記載しておりません。

5 第75期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上したため、記載しておりません。

6 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員で、臨時従業員には、嘱託、顧問及びパートタイマー契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

2 【沿革】

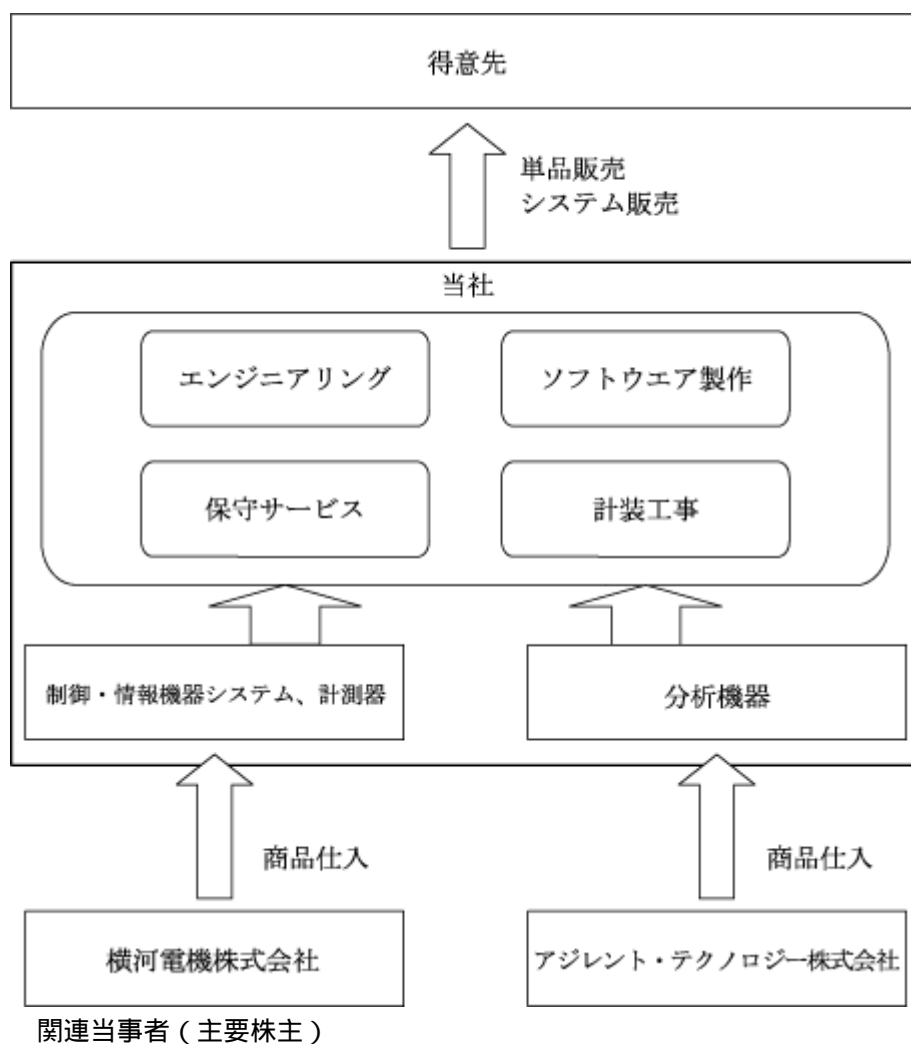
年月	事項
昭和7年10月	計測器の販売を目的として、東京都中央区銀座二丁目3番地に創業し、株式会社横河電機製作所(現 横河電機株式会社)および株式会社東京工機製作所製品の代理店販売を開始。
昭和10年10月	業容拡大のため、合資会社西川商会に改組。
昭和26年11月	計測器、工業計器の販売事業拡大を目的として、東京都港区芝三田四国町5番地に株式会社西川商会を設立。
昭和33年3月	株式会社横河電機製作所から電気計測器および工業計器の修理業務を受託し、本社内に修理工場を設置。
昭和39年7月	商号を西川計測株式会社に変更。
昭和42年3月	九州地区進出のため、大分県大分市に大分出張所(現 九州支社)を開設。
昭和44年6月	建設省から一般建設業の許可を取得。
昭和47年5月	科学技術庁から放射性同位元素販売業の許可を取得。
昭和48年1月	本社を東京都港区芝5丁目29番20号に移転。
昭和48年10月	建設省から特定建設業(電気通信工事)の許可を取得。
昭和48年11月	東京都から計量器修理事業の許可を取得。
昭和57年4月	関東地区での営業活動強化のため、埼玉県大宮市(現 さいたま市)に埼玉営業所(現 埼玉支店)および埼玉県川越市に埼玉西部営業所(埼玉支店に統合のため、平成5年4月廃止)を開設。
昭和59年11月	関東地区での営業活動強化のため、東京都立川市に多摩営業所を開設。
昭和60年4月	九州地区での事業拡大のため、西日本計測器株式会社と合併、西川計測株式会社が営業を継承し、熊本県熊本市に熊本営業所を開設。
昭和62年7月	関西地区への進出のため、新光電機株式会社から同社の横河電機株式会社代理店業務に関わる営業権を譲り受け、神戸市中央区に関西支社、大阪市淀川区に大阪支店(現 大阪営業所)、兵庫県姫路市に姫路営業所を開設。
平成5年7月	分析機器の営業活動強化のため横浜市中区に横浜営業所を設置。
平成6年6月	東京都から毒物劇物一般販売業の許可を取得。
平成7年4月	兵庫県西部地区での営業活動強化のため、兵庫県加古川市に姫路営業所を統合して加古川営業所を開設。
平成8年6月	日本証券業協会に店頭登録銘柄として登録。
平成9年11月	神奈川地区での営業活動強化のため横浜営業所拡充、横浜市中区内で移転。
平成11年11月	本社を東京都港区三田3丁目13番16号(現所在地)に移転。
平成11年11月	アジレント・テクノロジー株式会社と電子計測器の販売代理店契約を締結。
平成13年12月	ISO 9001:2000認証取得(公共営業本部)。
平成15年1月	ISO 9001:2000全社認証取得
平成15年4月	沖縄県那覇市に沖縄営業所を開設。
平成16年1月	横浜営業所を横浜市保土ヶ谷区に移転し、分析トレーニングセンター、アプリケーションラボを開設。
平成16年12月	ジャスダック証券取引所に上場。
平成17年3月	公共関連の営業活動強化のため、千葉県船橋市に千葉営業所を開設。
平成17年6月	営業活動強化のため福島営業所を福島県双葉郡大熊町に移転。
平成18年4月	分析営業の活動強化のため鶴岡営業所を山形県鶴岡市に開設。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場。
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場および同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
平成23年5月	東日本大震災の影響により、福島営業所を福島県いわき市に移転。

3 【事業の内容】

当社は、制御・情報機器システム、計測器、分析機器、産業機器その他の商品販売と、それら商品販売に伴うエンジニアリング、ソフトウェア製作、計装工事、保守サービスを一括して行っております。また、当社は横河電機株式会社およびアジレント・テクノロジー株式会社の代理店として、両社より主な商品の仕入を行っております。なお、当社のセグメントは単一であります。事業の内容につきましては、商品の品目別に関連付けて示しております。

品目区分	主要品目
制御・情報機器システム	(1) プロセスオートメーション(PA)およびファクトリーオートメーション(FA)の制御用コンピュータおよびコンピュータシステム (2) 温度計、流量計等各種検出機器 (3) 調節計、シーケンサー等各種制御機器 (4) エンジニアリング、ソフトウェア製作、計装工事、保守サービス
計測器	(1) 各種電気測定器（電流計、電圧計、電力測定器および記録計等） (2) オシロスコープ、通信測定器 (3) 計測システム
分析機器	(1) ガスクロマトグラフ、液体クロマトグラフなどの有機化学分析装置 (2) ICP質量分析装置などの無機分析装置 (3) 分析データ用ソフトウェア製作
産業機器その他	環境試験装置、油圧機器、空圧機器、産業ロボット、恒温槽、受託計測

以上に述べた当社の事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

(平成23年6月30日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
363(35)	39.9	14.5	6,615

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当事業年度の平均雇用人員(1日7.5時間換算)であります。
3 臨時従業員には、パートタイマー、顧問及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
5 当社は、計測制御機器、分析機器等の各種電子応用機器の販売と、それに付随するエンジニアリング業務などを行っている単一セグメントであるため、セグメント区分別の記載を省略しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、当社の労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、新興国への輸出増加等に支えられて年度前半は回復傾向を見せたものの、後半は長期化の様相を呈してきた円高等の不安材料に加え、東日本大震災の影響による企業活動の停滞や業績悪化などの懸念材料により、景気の先行きに対する不透明感が強まりました。

当計測・制御業界におきましても、アジア地区の需要は堅調を維持しているものの震災によるサプライチェーンの寸断により電子部品の供給が不安定となり、製品出荷が遅れるなど混乱が生じました。

このような状況のもとで当社は、従来からの上水道などのライフライン関連、自動車・IT通信などの研究開発分野への販売に加え、震災後は津波により被害を受けた火力発電所、都市ガス工場の復旧ならびに休止火力発電所の再稼働などインフラの回復に全社を挙げて取り組みました。

その結果、当事業年度における受注高は236億1百万円（前期比24億27百万円増）となりましたが、売上高は東日本大震災の影響により商品出荷が遅れ、一部の案件で売上が翌期にずれ込んだこともあり、219億62百万円（前期比4百万円増）と前期に比べ微増に留まりました。一方、利益面につきましては、計測器、分析機器部門などで利益率が改善し、営業利益7億11百万円（前期比32百万円増）、経常利益7億23百万円（前期比25百万円増）、当期純利益3億33百万円（前年同期は当期純損失91百万円）と前期を上回りました。

当社は、計測制御機器、分析機器等の各種電子応用機器の販売と、それに付随するエンジニアリング業務などを行っているものであり、セグメントは単一であります。

したがって、業績等の概要につきましては、商品の品目別に関連付けて示しております。

制御・情報機器システム（P A、F A）

当品目につきましては、受注高は112億79百万円（前期比10億81百万円増）と回復しましたが、上水道、都市ガス、石油化学向けの大型案件が減少し、売上高は103億59百万円（前期比8億44百万円減）となりました。

計測器（測定器、計測システム）

当品目につきましては、電気・電子、通信機器、自動車などの幅広い業種で需要が回復し、受注高は44億47百万円（前期比10億5百万円増）、売上高は41億91百万円（前期比8億20百万円増）となりました。

分析機器（ラボ分析計）

当品目につきましては、食品・薬品、大学などの研究機関向けの販売が好調に推移し、受注高は60億18百万円（前期比4億91百万円増）、売上高は59億57百万円（前期比5億11百万円増）となりました。

産業機器その他

当品目につきましては、東日本大震災以降案件の先送りや一部商品の納期遅延等の影響もあり、受注高は18億55百万円（前期比1億51百万円減）、売上高は14億53百万円（前期比4億83百万円減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前事業年度末残高から4億9百万円増加し、32億49百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りとなっております。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における営業活動による資金収支は、5億35百万円の収入（前年同期比3億41百万円増加）となりました。これは、税引前当期純利益6億63百万円や、売上債権の減少6億64百万円などがあった一方、たな卸資産の増加3億1百万円や仕入債務の減少1億74百万円、法人税等の支払3億86百万円などがあったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における投資活動による資金収支は、38百万円の支出（前年同期は2百万円の収入）となりました。これは主に、有形・無形固定資産の取得による支出22百万円や、投資有価証券取得による支出8百万円などがあったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における財務活動による資金収支は、88百万円の支出（前年同期比0百万円減少）となりました。これは主に配当金の支払85百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社は、計測制御機器、分析機器等の各種電子応用機器の販売と、それに付随するエンジニアリング業務などを行っているものであり、セグメントは単一であります。

したがって、仕入、受注および販売の状況につきましては、商品の品目別に関連付けて示しております。

(1) 仕入実績

当事業年度における仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	金額(千円)	対前年増減率(%)
制御・情報機器システム	7,140,995	5.5
計測器	3,612,278	23.2
分析機器	4,736,654	6.1
産業機器その他	1,231,979	25.4
計	16,721,906	0.7

(注) 金額は、仕入価格によっており、消費税および地方消費税は含まれておりません。

(2) 受注状況

当事業年度における受注状況を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	受注高(千円)	対前年増減率(%)	受注残高(千円)	対前年増減率(%)
制御・情報機器システム	11,279,161	10.6	5,282,198	21.1
計測器	4,447,533	29.2	684,350	59.7
分析機器	6,018,903	8.9	1,016,237	6.5
産業機器その他	1,855,567	7.5	1,097,754	57.7
計	23,601,165	11.5	8,080,540	25.4

(注) 金額は、販売価格によっており、消費税および地方消費税は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	金額(千円)	対前年増減率(%)
制御・情報機器システム	10,359,540	7.5
計測器	4,191,636	24.3
分析機器	5,957,203	9.4
産業機器その他	1,453,896	24.9
計	21,962,277	0.0

(注) 金額は、販売価格によっており、消費税および地方消費税は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の経済の見通しにつきましては、東日本大震災の影響ならびに急速な円高が懸念されるなど、予断を許さない状況が継続すると予想されます。

このような状況のもと、当社は、計測・制御・分析の基幹となるビジネスにおいて当社の強みである販売・技術一体となった顧客密着の販売活動を加速させ、お客様から一層の信頼を得るシステム・インテグレータを目指すことを通して、営業力強化に努めてまいります。

特に、電力・都市ガスのエネルギー関連の震災復旧ならびに今後原子力に代わるエネルギーとして期待されるLNG（液化天然ガス）に対する取り組みは、企業の社会的責任（CSR）の重要課題と位置付け、全社を挙げて一層の推進を図ってまいります。

また、リスク管理の強化・徹底を図り、事業環境の変化に対応したBCM（事業継続マネジメント）の整備を目指すとともに、地球環境保護への取り組みを強化し、会社基盤の充実を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

1) 主要販売先との取引

当社の販売先は、年間約3,000社ですがその内上位10社の販売高が、売上全体の約28%を占めております。その上位10社の中でも上水道、ガス、電力のライフライン関連の販売先が上位を占め、公益事業としての高い信頼性が要求されております。

それらライフライン関連の販売先での著しい信頼性の低下、もしくは販売先における設備投資額の減少、更新計画の延期等は、当社の受注活動にマイナスの影響をもたらす可能性があります。

2) 主要取引先との取引

当社は、創業以来横河電機株式会社の代理店として事業を展開し、平成19年3月より横河電機株式会社は、主要株主として当社の関連当事者となりました。

現在、横河電機株式会社よりの仕入額は全仕入の約27%を占めており、国内市場における横河電機株式会社の製品競争力の低下、取扱製品ならびに販売先等を定めた当社と横河電機株式会社との代理店契約の変更によっては、当社の業績に影響を与える可能性があります。

3) 業績の季節変動

当社の主要な販売先は、上下水道、電力、ガス等の公益事業関連、民間でもエンド・ユーザーが官公庁の重電・プラント関係の販売先が多く、工事案件の工期が3月の年度末に集中する傾向があります。このため当社の業績は、下期（1月～6月）に売上・利益が集中する季節変動があります。

4) 入札制度

主要販売先である公共事業体からの発注につきましては、入札制度があり当社が継続的に受注出来るという保証はありません。

5) 販売先の信用リスク

当社には、販売先から支払われるべき売掛金の不払いに係るリスクが存在します。売掛債権管理につきましては、与信管理を強化徹底しておりますが、全ての取引先が当社に対する債務を履行するまで健全な財政状態にあるという保証はありません。

6) 情報システムのリスク

当社の販売管理・経理管理は、全て管理用コンピュータシステムにより処理しております。したがって、通信回線、コンピュータ本体等がダウンした場合は、業務処理に大きな不都合が発生するリスクがあります。

7) 投資有価証券に係るリスク

当社は、投資有価証券の主要銘柄として横河電機株式会社の株式を保有しており、将来当該株式の大幅な株価下落が続く場合には、当社業績に大きな影響が発生するリスクがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

主な販売等の提携

相手先	契約内容	備考	契約期間
横河電機株式会社	代理店契約	計測器、工業計器、サービス	自平成22年10月1日 至平成23年9月30日
横河メータ&インスツルメンツ株式会社	代理店契約	電子計測器	自平成22年10月1日 至平成23年9月30日
横河レンタ・リース株式会社	代理店契約	測定器等レンタル	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
アジレント・テクノロジー株式会社	代理店契約	分析機器	自平成23年7月1日 至平成23年12月31日
アジレント・テクノロジー株式会社	販売代理店契約	電子計測器	自平成11年11月1日 至平成12年10月31日
エンテックインスツルメンツ社(米国)	国内販売代理店契約	大気分析用機器	自平成13年10月1日 至平成16年12月31日

(注) 契約期間を経過した契約は、契約期間を自動更新中であります。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて1.6%増加し104億28百万円となりました。これは、現金及び預金が4億9百万円増加、商品が3億1百万円増加した一方、受取手形と売掛金を合計した売上債権が6億59百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べて2.8%増加し20億35百万円となりました。これは、投資有価証券が1億7百万円増加した一方、資産除去債務に関する会計基準の適用等により、差入保証金が39百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて1.8%増加し124億63百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて1.7%減少し74億9百万円となりました。これは、買掛金が1億74百万円減少した一方、未払金が66百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べて0.1%増加し8億10百万円となりました。これは、退職給付引当金が3百万円減少した一方、リース債務が4百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて8.9%増加し42億42百万円となりました。これは、利益剰余金が2億48百万円増加し、その他有価証券評価差額金が98百万円増加したことなどによるものであります。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

当事業年度は、ライフライン関連、自動車・IT通信などの研究開発分野への販売活動は堅調を維持していたものの、東日本大震災の影響によって、一部の受注の売上時期が翌期にずれ込んだことにより、売上高は219億62百万円（前期比0.0%増）とほぼ前期並みとなりました。

(売上総利益)

当事業年度の売上総利益は39億32百万円（前期比2.5%増）となりました。この増加の主な要因は、計測器部門と分析機器部門の利益率の改善によるものであります。

(販売費及び一般管理費)

当事業年度の販売費及び一般管理費は、32億20百万円（前期比2.0%増）となりました。この増加の主な要因は、人件費が増加したことによるものであります。

(営業利益及び経常利益)

上述の結果、当事業年度の営業利益は7億11百万円（前期比4.8%増）、経常利益は7億23百万円（前期比3.7%増）と増益となりました。

(当期純利益)

当事業年度は、前事業年度における投資有価証券評価損のような多額の特別損失が発生することがなかったため、当期純利益は3億33百万円(前事業年度当期純損失91百万円)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(4) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社の経営陣は、現在の事業環境および入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、当社を取り巻く事業環境は、東日本大震災の影響ならびに急激な円高などさらに不透明感が増しております。

しかしながら、震災復興および原子力に代わる次世代エネルギーへの対応は急務であり、全社を挙げて対応すべき課題と認識しております。

今後の方針につきましては、電気・水道・ガスなどのライフラインを始めとした社会インフラに携わっている企業であるという社会的使命をしっかりと認識し、震災復興支援に向けた事業を最優先に取り組み、電力や都市ガスなどのエネルギーの安定的供給に役立ちたいと考えております。

また、次世代エネルギーに関する各種研究開発分野への投資需要に対し、全社を挙げて取り組み、一層の推進を図ることで、事業基盤の充実を目指してまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当期における設備投資は社内設備の更新などで、その総額は27百万円でした。

2 【主要な設備の状況】

(平成23年6月30日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
本社 (東京都港区)	全社共通設備	10,807	381	-	12,665	9,115	32,969	176
関西支社 (神戸市中央区)	営業、 サービス設備	2,706	32	-	-	1,334	4,073	30
九州支社 (大分市高城本町)	営業、 サービス設備	120,634	316	6,172 (0.66)	-	944	128,068	40
埼玉支店 (さいたま市大宮区)	営業設備	1,472	-	-	-	7	1,480	18
多摩営業所 (立川市栄町)	営業、 サービス設備	4,571	27	-	-	199	4,797	15
横浜営業所 (横浜市保土ヶ谷区)	営業、 サービス設備	9,358	-	-	-	7,323	16,682	41
大阪営業所 (大阪市淀川区)	営業設備	102	-	-	-	8	111	8
加古川営業所 (加古川市加古川町)	営業設備	16	-	-	-	59	76	7
熊本営業所 (熊本市山崎町)	営業、 サービス設備	6	17	-	-	188	212	19
福島営業所 (いわき市好間町)	営業設備	-	-	-	-	-	-	2
沖縄営業所 (那覇市久茂地)	営業設備	369	-	-	-	-	369	7

(注) 1 九州支社を除く本社及び各事業所は賃借しており、年間賃借料は324,277千円であります。

2 帳簿価額のうち、「その他」は工具器具備品であります。

3 当社は、計測制御機器、分析機器等の各種電子応用機器の販売と、それに付随するエンジニアリング業務などを行っているものであり、セグメントは単一であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年9月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,432,475	3,432,475	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	3,432,475	3,432,475		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年7月1日 (注)		3,432,475		569,375	6,496	814,474

(注) 資本準備金の増加額は、ワイエヌシステム株式会社との合併によるものであります。

なお当社は、ワイエヌシステム株式会社の株式を100%所有しており、合併による新株式の発行および資本金増加は行いませんでした。

(6) 【所有者別状況】

平成23年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		8	8	19	2		1,004	1,041	
所有株式数(単元)		3,303	183	6,925	60		23,848	34,319	575
所有株式数の割合(%)		9.62	0.53	20.17	0.17		69.48	100	

(注) 自己株式8,441株は、「個人その他」に84単元、「単元未満株式の状況」に41株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
横河電機株式会社	東京都武蔵野市中町2丁目9番32号	442	12.88
西川 徹	東京都杉並区	233	6.81
西川計測社員持株会	東京都港区三田3丁目13番16号	233	6.78
西川 隆 司	東京都世田谷区	191	5.59
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	120	3.49
日本生命保険相互会社	千代田区丸の内1丁目6番6号	100	2.91
竹 田 和 平	愛知県名古屋市天白区	100	2.91
日本瓦斯株式会社	東京都中央区八丁堀2丁目10番7号	59	1.71
株式会社ムロコーポレーション	東京都世田谷区上野毛1丁目4番10号	58	1.68
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7番3号	50	1.45
計		1,588	46.26

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,423,500	34,235	
単元未満株式	普通株式 575		
発行済株式総数	3,432,475		
総株主の議決権		34,235	

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式41株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 西川計測株式会社	東京都港区三田3-13-16	8,400		8,400	0.24
計		8,400		8,400	0.24

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価格の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	148	89,392
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年9月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	8,441		8,441	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年9月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

配当の基本的な方針は、当社の企業価値の向上を図りつつ、経済情勢、業界動向、今後の事業展開を総合的に勘案したうえで、業績に応じた利益還元と安定的な配当の継続を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当1回を基本的な方針としております。期末配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記の方針に基づき、1株当たり27円としております。

内部留保資金の用途につきましては、新商品や新たなビジネスモデルの構築、人材開発および情報インフラの整備など、更なる成長につながる戦略への投資等に活用し、将来における事業体質の強化に対処したいと考えております。

また、当社は、「取締役会の決議により、毎年12月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	一株当たり配当額 (円)
平成23年9月28日 定時株主総会決議	92	27

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成19年6月	平成20年6月	平成21年6月	平成22年6月	平成23年6月
最高(円)	1,050	1,024	819	817	748
最低(円)	915	640	500	603	511

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	696	740	740	700	747	748
最低(円)	632	670	511	640	700	706

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		西川 徹	昭和25年2月14日生	昭和50年4月 平成元年7月 平成2年7月 平成3年9月 平成5年7月 平成7年9月	当社入社 当社営業企画部長 当社管理本部企画室長 当社取締役就任 当社取締役副社長 当社代表取締役社長就任(現任)	平成23 年9月 から2 年	233,900
専務取締役	エンジニア リング統括 本部長	田中勝彦	昭和30年3月14日生	昭和52年4月 平成12年9月 平成16年9月 平成22年9月 平成23年9月	当社入社 当社執行役員エンジニアリング本 部副本部長 当社取締役エンジニアリング統括 本部長 当社常務取締役エンジニアリング 統括本部長兼エネルギー営業本 部長就任(現任) 当社専務取締役エンジニアリング 統括本部長就任(現任)	平成23 年9月 から2 年	18,600
常務取締役	営業統括本 部長	平井 博	昭和25年1月20日生	昭和47年4月 平成2年7月 平成7年7月 平成8年9月 平成12年9月	当社入社 分析営業部長 第一営業本部長 当社取締役就任 当社常務取締役営業統括本部長就 任(現任)	平成23 年9月 から2 年	20,600
常務取締役	コーポレ ート本部長	西川隆司	昭和27年11月14日生	昭和61年3月 平成4年7月 平成8年10月 平成9年7月 平成12年9月 平成13年9月 平成16年9月	当社入社 当社経理部長 当社神奈川副支社長 当社総務人事部長 当社管理本部長 当社取締役管理本部長就任 当社常務取締役管理本部(現コー ポレート本部)長就任(現任)	平成23 年9月 から2 年	191,900
取締役	営業統括本 部副本部長 兼エネルギー営業本 部長	田中英一	昭和29年10月8日生	昭和53年4月 平成10年7月 平成12年9月 平成15年7月 平成16年9月 平成23年7月	当社入社 当社関西支社長 当社執行役員関西支社長 当社常務執行役員営業統括本部副 本部長 当社取締役営業統括本部副本部長 当社取締役営業統括本部副本部長 兼エネルギー営業本部長就任(現 任)	平成23 年9月 から2 年	18,600
取締役	営業統括本 部副本部長 兼公共営業 本部長	砂子 司	昭和31年10月22日生	昭和54年4月 平成8年7月 平成12年9月 平成15年7月 平成22年9月 平成23年7月	当社入社 当社公共営業本部長 当社執行役員公共営業本部長 当社常務執行役員公共営業本部長 当社取締役公共営業本部長就任 当社取締役営業統括本部副本部長 兼公共営業本部長就任(現任)	平成23 年9月 から2 年	4,200
監査役 (常勤)		高橋 新一郎	昭和23年1月17日生	昭和53年4月 平成15年7月 平成18年7月 平成20年7月 平成23年9月	当社入社 当社執行役員九州支社長 当社常務執行役員九州支社長 当社常務執行役員システム営業本 部長 当社監査役就任(現任)	平成23 年9月 から1 年	1,400
監査役		野田 謙二	昭和31年7月13日生	平成2年4月 平成7年4月 平成18年9月	弁護士登録 野田純生法律事務所(現野田総合 法律事務所入所) 当社監査役就任(現任)	平成22 年9月 から4 年	
監査役		宇佐美 豊	昭和33年4月28日生	昭和59年10月 昭和63年8月 平成22年6月 平成23年9月	監査法人太田哲三事務所(現新日 本有限責任監査法人)入所 公認会計士登録 税理士登録 当社監査役就任(現任)	平成23 年9月 から4 年	
計							489,200

- (注) 1. 監査役野田謙二及び監査役宇佐美豊は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
2. 常務取締役コーポレート本部長西川隆司は、代表取締役社長西川徹の実弟であります。
3. 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各本部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。執行役員は、7名で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

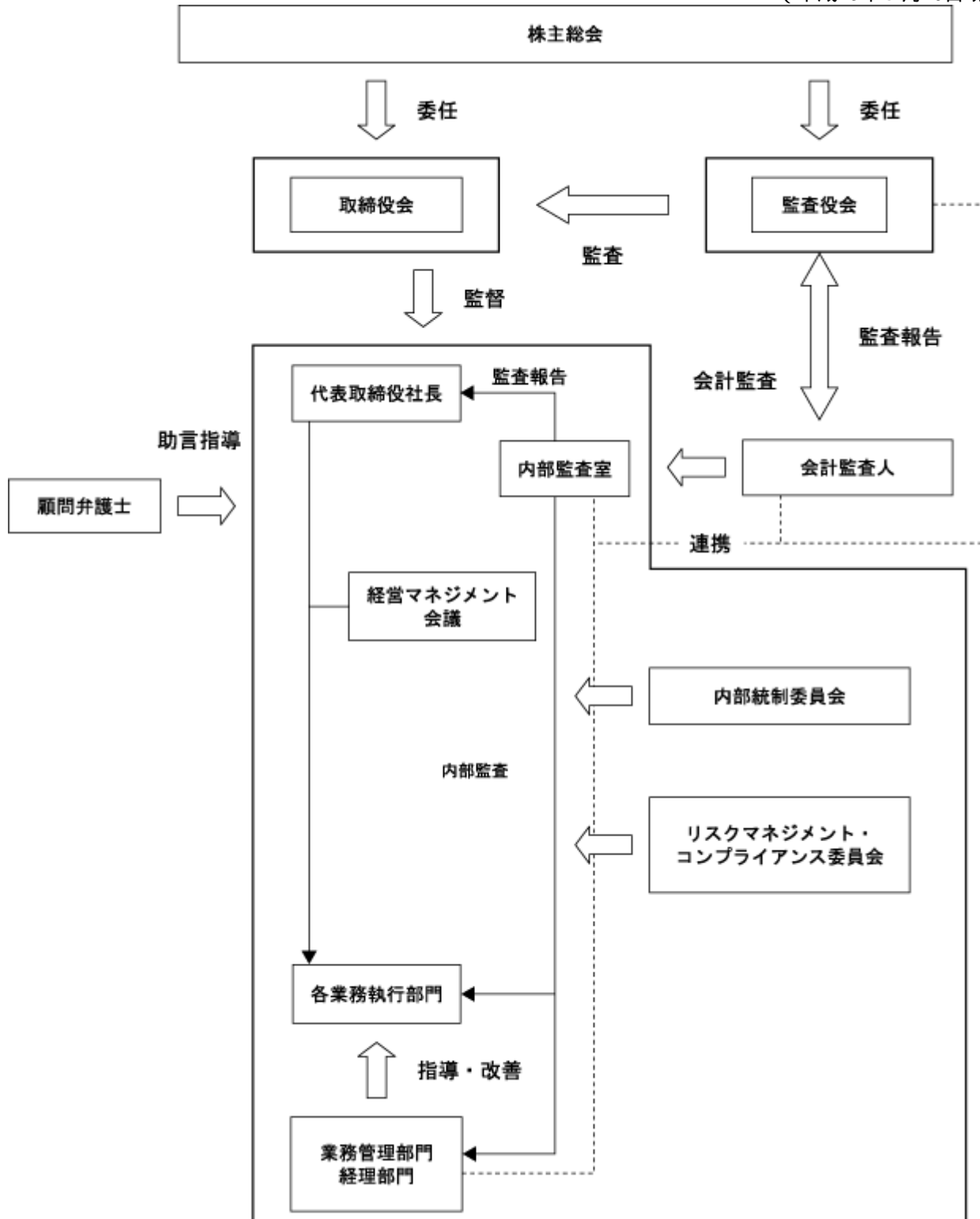
(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

- ・当社は、監査役設置会社を経営体制の基本とし、会社規模・事業内容に鑑み取締役6名の体制を採っておりますが、社外取締役は選任しておりません。
- また、取締役会の意思決定に基づき、現場の迅速な業務執行を行うため7名の執行役員を選任し、機動的な経営の実現を図っております。
- ・監査役会につきましては、監査役3名のうち2名が社外監査役で構成されております。

(平成23年9月29日現在)



ロ．企業統治の体制を採用する理由

- ・ 当社の機関および内部統制システムといったしましては、取締役会を業務執行の重要事項決定機関および取締役職務執行の監督機関と位置付けております。監査役（監査役会）は、独立した立場で、取締役の職務執行が適正に行われるよう監視、監督を行っております。
- ・ また、当社は執行役員制度を採用しており、執行役員を部門業務執行の最高責任者と位置づけ、権限委譲を定着させております。なお、執行役員は取締役との兼務はなく、取締役（会）の少数精鋭化、独立化を支えています。
- ・ 取締役会を補完し機動的に業務執行を行うため、全取締役、常勤監査役、全執行役員による「経営マネジメント会議」を開催し、事業環境の変化に即応する体制をとっております。
- ・ 日常の業務が、適正かつ効率的に実施されることを確保するために、内部統制委員会を中心に内部統制システムを構築するとともに、内部統制システムの運用状況をチェック・審査しております。

ハ．内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、推進する組織として管理部門担当取締役を責任者とする「リスクマネジメント・コンプライアンス委員会」を設置しております。また、業務プロセスに関する統制は、主として業務管理部門・経理部門が担い、情報システムに関する統制は、情報システム部門が、部門の情報管理の徹底を図っております。

顧問弁護士には、会社業務全般に関し法律上の判断を必要とする場合に適時アドバイスを受けております。

ニ．反社会的勢力排除に向けた体制の整備状況

市民社会の秩序や安全を脅かす反社会的勢力や団体には毅然とした態度で対応し、一切関係をもたないことを基本的な考え方とし、その整備状況は以下のとおりとなっております。

- (1) 管理部門担当取締役を責任者とし、総務部門とリスクマネジメント・コンプライアンス委員会が協調して対応する。
- (2) 警察署、弁護士と連携する。
- (3) (社)警視庁管内特殊暴力防止対策連合会に入会、例会への参加、会報等により該当情報の収集と社内関係部署への周知をおこなう。
- (4) コンプライアンスマニュアルに「反社会勢力への対応」を掲載する。
- (5) 顧問弁護士と協調し、適宜社内勉強会を実施する。

内部監査及び監査役監査

内部監査部門は、社長直轄の独立部門として、承認を得た監査計画（半期ごとの年度計画）に基づき、全社、全部門を対象に監査を実施しております。内部監査は、業務監査と会計監査に大別され、業務監査は業務プロセスの正当性を、会計監査は会計処理、資産保全の状況をそれぞれ調査し、監査結果から得られた是正、改善事項を通じ、業務の効率化、財務情報の信頼性向上に寄与しております。なお、内部監査部門の要員は現在1名ですが、業務管理部門・経理部門と連携し監査の質的向上を図っております。

監査役は、取締役会をはじめ重要会議への出席、取締役等から業務執行状況の聴取、重要な決裁書類の閲覧、本社および主要な事業所における業務、財産の状況調査のほか、会計監査人からの報告および打合せを通じ、取締役の職務執行が法令・定款に則っているか否かを監査しております。

また、内部監査部門は監査役に対し、内部監査の年度計画、実施状況および結果、改善状況について報告するとともに、相互に情報および意見の交換を行うことにより、監査役と内部監査部門との連携した監査の実施に努めております。

内部監査部門は、監査結果および監査上発見された課題について定期的に内部統制委員会に報告

し、内部統制委員会は財務報告への影響を検討して、当該業務担当部署に改善指示等を行い、内部統制システムが適正に運用されるよう監視しております。

社外取締役及び社外監査役

イ 社外取締役

現在、社外取締役を選任しておりませんが、現行の取締役会においては、会計・法務等に精通している社外監査役2名による監視により客観性を補完し、さらに月1回開催する執行役員7名を含んだ経営マネジメント会議で取締役会議事についての報告・確認を行い透明性を確保しているものと考えております。

しかし、取締役会における社外取締役の客観的視点に立った意見はコーポレートガバナンス上有益であり、取締役会の透明性を高めるものと考えますので、社外取締役の選任を今後の課題として検討してまいります。

社外取締役を選任する場合には、会社から独立した立場による監督機能が十分機能するよう独立性の高い人材を登用することが重要と考えております。

ロ 社外監査役

- ・社外監査役 宇佐美豊氏は、公認会計士および税理士として企業会計に精通し、豊富な経験と見識を有しており、当社の社外監査役にふさわしいと判断しております。
なお、当社並びに経営者とは取引関係、資本関係、親族関係はありません。
- ・社外監査役 野田謙二氏は、弁護士としての専門的見地から、取締役会において、取締役会の意思決定の適法性・適正性を確保するための発言を行っております。また監査役会において、主に当社のコンプライアンスについて適宜必要な発言を行っております。
なお、当社顧問弁護士事務所の弁護士にあたりますが、弁護士としての知識と経験を踏まえ、監査の透明性・客観性を確保するために選任しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	182,130	120,450		61,680		6
監査役 (社外監査役を除く。)	14,400	14,400				1
社外役員	5,250	5,250				2

ロ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役の報酬等の額は、各取締役の職責および役位に応じた「基本報酬」、会社業績や各取締役の成果に連動して算定する「業績連動報酬」、役員持株会を通じて当社株式の購入に充てる「自社株取得報酬」により構成されています。監査役報酬額は、常勤監査役と非常勤監査役の別、業務の分担等を勘案し、監査役の協議により決定しております。なお、役員退職慰労金制度は、年功的要素の廃止、並びに業績連動の観点から、平成18年9月に廃止しております。

これらの報酬により、企業業績への役員の責任を明確化するとともに、業績向上への貢献を促進しております。役員の報酬等の算定方法の決定に関しては取締役会で決定しており、取締役および監査役の報酬限度額については、平成18年9月の第71回定時株主総会にて決議されております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 27銘柄

貸借対照表計上額の合計額 721,122千円

なお、当事業年度において、当社が保有する保有目的が純投資目的である投資株式はありません。

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目

的

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
横河電機(株)	713,892	397,638	取引関係強化のため
日本瓦斯(株)	50,000	69,050	協力関係の維持強化のため
(株)ムロコーポレーション	55,000	29,150	協力関係の維持強化のため
(株)インフォメーションクリエーティブ	50,000	25,450	協力関係の維持強化のため
菊水電子工業(株)	34,011	14,080	取引関係強化のため
水道機工(株)	73,835	10,780	取引関係強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	4,200	10,659	取引関係強化のため
リオン(株)	15,000	7,620	取引関係強化のため
(株)ヤマト	24,000	7,224	取引関係強化のため
(株)明電舎	21,763	6,681	取引関係強化のため
(株)三菱ケミカルホールディングス	16,318	6,674	取引関係強化のため

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
横河電機(株)	724,421	494,779	取引関係強化のため
日本瓦斯(株)	50,000	55,100	協力関係の維持強化のため
(株)ムロコーポレーション	55,000	32,450	協力関係の維持強化のため
(株)インフォメーションクリエーティブ	50,000	31,300	協力関係の維持強化のため
菊水電子工業(株)	35,419	19,587	取引関係強化のため
水道機工(株)	75,318	14,385	取引関係強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	4,200	10,365	取引関係強化のため
(株)三菱ケミカルホールディングス	17,000	9,656	取引関係強化のため
リオン(株)	15,000	8,325	取引関係強化のため
(株)ヤマト	24,000	8,232	取引関係強化のため
(株)明電舎	22,000	7,590	取引関係強化のため
昭和電工(株)	27,144	4,505	取引関係強化のため
日本信号(株)	6,600	4,085	取引関係強化のため
国際チャート(株)	10,000	3,040	取引関係強化のため
エスバック(株)	5,142	3,008	取引関係強化のため
住友電設(株)	5,778	2,709	取引関係強化のため
岩崎通信機(株)	31,000	2,604	取引関係強化のため
住友電気工業(株)	2,168	2,530	取引関係強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	12,700	1,676	取引関係強化のため
シチズンホールディングス(株)	3,000	1,437	取引関係強化のため
(株)神鋼環境ソリューション	3,000	732	取引関係強化のため
日本電気(株)	3,000	549	取引関係強化のため
みずほインベスターズ証券(株)	5,677	414	取引関係強化のため
神鋼商事(株)	1,000	193	取引関係強化のため

会計監査の状況

会計監査人は、新日本有限責任監査法人を選任しております。当社は、同監査法人との間で、会社法および金融商品取引法に基づく監査契約を締結しております。当社と同監査法人または同監査法人の業務執行社員との間には、特別の利害関係はありません。

当事業年度の会計監査の状況は、次のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士について
指定有限責任社員 業務執行社員 内田英仁、中原義勝
- ・監査業務に係る補助者の構成について
公認会計士 3名
会計士補・その他 13名

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、企業環境の変化に対応し、機動的な経営を遂行することを目的とするものであります。

ロ 中間配当の決定機関

当社は、取締役会の決議により、会社法第454条第5項の規定による中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また取締役の選任決議について、累積投票によらない旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分に1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
25,000		25,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数、作業内容等を監査人と協議の上、決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年7月1日から平成22年6月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年7月1日から平成23年6月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項に基づき前事業年度(平成21年7月1日から平成22年6月30日まで)及び当事業年度(平成22年7月1日から平成23年6月30日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人より監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構主催の研修に参加すること等により、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,840,112	3,249,358
受取手形	912,393	1,053,395
売掛金	5,338,609	4,538,382
商品	1,090,971	1,392,481
前渡金	-	103,109
前払費用	33,509	35,141
繰延税金資産	50,054	50,635
その他	3,056	10,142
貸倒引当金	4,196	4,106
流動資産合計	10,264,509	10,428,540
固定資産		
有形固定資産		
建物	358,397	361,222
減価償却累計額	201,549	213,114
建物（純額）	156,847	148,107
構築物	38,673	38,673
減価償却累計額	36,344	36,734
構築物（純額）	2,329	1,939
機械及び装置	76,363	72,008
減価償却累計額	74,780	71,233
機械及び装置（純額）	1,582	775
工具、器具及び備品	201,206	199,678
減価償却累計額	175,428	180,497
工具、器具及び備品（純額）	25,777	19,181
土地	6,172	6,172
リース資産	7,187	15,827
減価償却累計額	1,526	3,161
リース資産（純額）	5,660	12,665
有形固定資産合計	198,370	188,841
無形固定資産		
特許権	662	512
ソフトウェア	22,500	17,174
電話加入権	12,083	12,083
リース資産	4,368	3,252
無形固定資産合計	39,615	33,023
投資その他の資産		
投資有価証券	613,458	721,122
破産更生債権等	7,702	2,467
長期前払費用	-	687
繰延税金資産	280,871	277,770
差入保証金	336,638	296,639
役員に対する保険積立金	507,387	513,495
その他	3,400	3,400
貸倒引当金	7,335	2,349
投資その他の資産合計	1,742,122	1,813,232
固定資産合計	1,980,108	2,035,097
資産合計	12,244,617	12,463,638

	前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 6,409,175	1 6,234,910
リース債務	2,318	4,046
未払金	107,114	173,430
未払費用	109,591	119,054
未払法人税等	315,198	255,106
未払消費税等	26,482	1,168
前受金	404,298	447,732
預り金	99,134	104,050
役員賞与引当金	53,963	61,680
工事損失引当金	1,129	-
受注損失引当金	4,380	2,444
その他	6,148	6,298
流動負債合計	7,538,935	7,409,923
固定負債		
リース債務	7,759	12,065
長期未払金	84,079	84,079
退職給付引当金	717,680	714,577
固定負債合計	809,519	810,722
負債合計	8,348,454	8,220,645
純資産の部		
株主資本		
資本金	569,375	569,375
資本剰余金		
資本準備金	814,474	814,474
その他資本剰余金	751	751
資本剰余金合計	815,226	815,226
利益剰余金		
利益準備金	125,475	125,475
その他利益剰余金		
別途積立金	709,000	709,000
繰越利益剰余金	1,664,590	1,912,637
その他利益剰余金合計	2,373,590	2,621,637
利益剰余金合計	2,499,065	2,747,112
自己株式	3,644	3,734
株主資本合計	3,880,022	4,127,979
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,140	115,013
評価・換算差額等合計	16,140	115,013
純資産合計	3,896,162	4,242,992
負債純資産合計	12,244,617	12,463,638

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	21,957,401	21,962,277
売上原価		
商品期首たな卸高	1,042,605	1,090,971
当期商品仕入高	1, 2 18,168,729	1 18,331,443
合計	19,211,335	19,422,414
商品期末たな卸高	1,090,971	1,392,481
売上原価合計	18,120,364	18,029,932
売上総利益	3,837,037	3,932,344
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	20,687	19,489
広告宣伝費	14,067	13,841
支払手数料	103,806	104,716
受注前活動費	222,659	210,068
交通費	98,650	112,975
貸倒引当金繰入額	-	408
役員報酬	121,200	140,100
役員賞与引当金繰入額	53,963	61,680
給料及び手当	1,609,949	1,647,807
退職給付費用	74,274	72,873
福利厚生費	226,976	237,462
交際費	19,757	21,024
通信費	49,502	47,520
消耗品費	51,402	44,952
租税公課	34,162	36,311
賃借料	351,219	348,180
減価償却費	29,923	33,185
その他	75,840	68,138
販売費及び一般管理費合計	3,158,042	3,220,737
営業利益	678,995	711,607
営業外収益		
受取利息	1,492	881
受取配当金	6,779	5,379
保険事務手数料	2,635	2,473
スクラップ売却益	3,919	-
受取和解金	-	1,362
その他	4,324	2,110
営業外収益合計	19,152	12,207
営業外費用		
支払利息	386	185
売上割引	72	160
その他	28	0
営業外費用合計	487	345
経常利益	697,659	723,469

	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
特別利益		
保険解約返戻金	12,730	-
投資有価証券売却益	-	83
貸倒引当金戻入額	1,251	35
特別利益合計	13,982	118
特別損失		
投資有価証券売却損	-	24
投資有価証券評価損	475,466	588
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	37,817
社葬費用	-	15,176
災害による損失	-	3 6,126
特別損失合計	475,466	59,732
税引前当期純利益	236,176	663,855
法人税、住民税及び事業税	315,388	328,573
法人税等調整額	12,577	1,630
法人税等合計	327,966	330,204
当期純利益又は当期純損失()	91,790	333,650

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	569,375	569,375
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	569,375	569,375
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	814,474	814,474
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	814,474	814,474
その他資本剰余金		
前期末残高	751	751
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	751	751
資本剰余金合計		
前期末残高	815,226	815,226
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	815,226	815,226
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	125,475	125,475
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	125,475	125,475
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	709,000	709,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	709,000	709,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,841,989	1,664,590
当期変動額		
剰余金の配当	85,608	85,604
当期純利益又は当期純損失()	91,790	333,650
当期変動額合計	177,398	248,046
当期末残高	1,664,590	1,912,637
利益剰余金合計		
前期末残高	2,676,464	2,499,065
当期変動額		
剰余金の配当	85,608	85,604
当期純利益又は当期純損失()	91,790	333,650
当期変動額合計	177,398	248,046
当期末残高	2,499,065	2,747,112

	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
自己株式		
前期末残高	3,530	3,644
当期変動額		
自己株式の取得	113	89
当期変動額合計	113	89
当期末残高	3,644	3,734
株主資本合計		
前期末残高	4,057,535	3,880,022
当期変動額		
剰余金の配当	85,608	85,604
当期純利益又は当期純損失()	91,790	333,650
自己株式の取得	113	89
当期変動額合計	177,512	247,956
当期末残高	3,880,022	4,127,979
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	207,928	16,140
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	224,068	98,872
当期変動額合計	224,068	98,872
当期末残高	16,140	115,013
評価・換算差額等合計		
前期末残高	207,928	16,140
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	224,068	98,872
当期変動額合計	224,068	98,872
当期末残高	16,140	115,013
純資産合計		
前期末残高	3,849,606	3,896,162
当期変動額		
剰余金の配当	85,608	85,604
当期純利益又は当期純損失()	91,790	333,650
自己株式の取得	113	89
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	224,068	98,872
当期変動額合計	46,556	346,829
当期末残高	3,896,162	4,242,992

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	236,176	663,855
減価償却費	43,441	46,510
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	37,817
災害損失	-	583
退職給付引当金の増減額（は減少）	27,086	3,102
貸倒引当金の増減額（は減少）	6,807	5,076
工事損失引当金の増減額（は減少）	546	1,129
受注損失引当金の増減額（は減少）	3,210	1,935
役員賞与引当金の増減額（は減少）	25,009	7,717
受取利息及び受取配当金	8,272	6,261
支払利息	386	185
投資有価証券評価損益（は益）	475,466	588
保険解約損益（は益）	12,730	-
売上債権の増減額（は増加）	429,793	664,459
たな卸資産の増減額（は増加）	48,365	301,510
仕入債務の増減額（は減少）	152,747	174,264
前渡金の増減額（は増加）	31,090	103,109
前受金の増減額（は減少）	34,840	43,434
未払金の増減額（は減少）	15,729	69,575
未払消費税等の増減額（は減少）	25,249	25,314
その他	42,706	3,436
小計	401,904	916,459
利息及び配当金の受取額	8,272	6,262
利息の支払額	389	185
法人税等の支払額	215,807	386,933
営業活動によるキャッシュ・フロー	193,979	535,602
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	20,643	16,912
有形固定資産の売却による収入	578	476
無形固定資産の取得による支出	5,458	5,264
投資有価証券の取得による支出	20,803	8,865
投資有価証券の売却による収入	-	428
貸付けによる支出	550	-
貸付金の回収による収入	530	40
差入保証金の差入による支出	2,017	4,831
差入保証金の回収による収入	1,905	2,815
保険積立金の積立による支出	7,149	6,107
保険積立金の解約による収入	55,857	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,249	38,222
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	440,000	390,000
短期借入金の返済による支出	440,000	390,000
リース債務の返済による支出	1,927	2,750
自己株式の取得による支出	113	89
配当金の支払額	85,790	85,294
財務活動によるキャッシュ・フロー	87,832	88,133
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	108,397	409,246
現金及び現金同等物の期首残高	2,731,714	2,840,112
現金及び現金同等物の期末残高	2,840,112	3,249,358

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
1 有価証券の評価基準および評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの... 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの... 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準および評価方法	<p>評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 得意先の仕様に基づく発注商品 個別法 常備保管商品 移動平均法 その他保守用品 最終仕入原価法</p>	<p>評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 得意先の仕様に基づく発注商品 同左 常備保管商品 同左 その他保守用品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物・構築物 3～50年 機械装置・工具器具備品 5～20年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 定額法</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、当事業年度末における手持ち工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることのできる工事について、損失見積額を計上しております。</p> <p>(4) 受注損失引当金 受注契約の損失に備えるため、当事業年度末における工事以外の受注残のうち、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることのできる契約について損失見積額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務についてはその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 工事損失引当金 同左</p> <p>(4) 受注損失引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
5 収益および費用の計上基準	(完成工事高及び完成工事原価の計上基準) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。	同左
6 ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建金銭債務 ヘッジ方針 為替変動リスクを回避する目的で行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する条件が完全に同一であるため、有効性の評価は省略しております。	同左
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税および地方消費税の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税および地方消費税の会計処理 同左

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)</p>
<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、当事業年度末においては工事進行基準を適用している工事がいたため、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(退職給付に係る会計基準の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(「資産除去債務に関する会計基準」等の適用) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益及び経常利益はそれぞれ3,611千円減少し、税引前当期純利益は42,016千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)</p>
<p>(貸借対照表) 前事業年度までは区分掲記しておりました「入会金」(当事業年度3,400千円)は、金額が僅少でありますため、当事業年度より投資その他の資産の「その他」として表示することに変更いたしました。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)
<p>1 担保に供している資産 投資有価証券のうち、39,818千円を仕入債務 2,295,165千円の担保に供しております。</p> <p>2 保証債務 当社従業員向住宅資金銀行貸付保証制度による金融機関からの貸付に対する保証債務は87,059千円 であります。</p>	<p>1 担保に供している資産 投資有価証券のうち、48,916千円を仕入債務 2,104,550千円の担保に供して おります。</p> <p>2 保証債務 当社従業員向住宅資金銀行貸付保証制度による金融機関からの貸付に対する保証債務は57,234千円 であります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)	当事業年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)																												
<p>1 当期商品仕入高には、技術・サービスに係る部門費用が含まれております。その内訳は次のとおり あります。</p> <table> <tr> <td>人件費</td> <td>1,321,314千円</td> </tr> <tr> <td>経費</td> <td>321,503千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,642,818千円</td> </tr> </table> <p>なお、受注活動に伴い発生した部門費用について は、販売費及び一般管理費の受注前活動費として 計上しております。</p> <p>2 当期商品仕入高には、引当金繰入高が含まれて おります。その内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>工事損失引当金繰入額</td> <td>1,129千円</td> </tr> <tr> <td>受注損失引当金繰入額</td> <td>3,742千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,871千円</td> </tr> </table>	人件費	1,321,314千円	経費	321,503千円	計	1,642,818千円	工事損失引当金繰入額	1,129千円	受注損失引当金繰入額	3,742千円	計	4,871千円	<p>1 当期商品仕入高には、技術・サービスに係る部門費用が含まれております。その内訳は次のとおり あります。</p> <table> <tr> <td>人件費</td> <td>1,316,927千円</td> </tr> <tr> <td>経費</td> <td>292,609千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,609,536千円</td> </tr> </table> <p>なお、受注活動に伴い発生した部門費用について は、販売費及び一般管理費の受注前活動費として 計上しております。</p> <p>3 災害による損失は平成23年3月に発生した東日本 大震災によるものであり、その内訳は次のとおり であります。</p> <table> <tr> <td>たな卸資産除却費用</td> <td>646千円</td> </tr> <tr> <td>被災設備除却費用</td> <td>3,193千円</td> </tr> <tr> <td>営業休止設備固定費</td> <td>1,739千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>546千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,126千円</td> </tr> </table>	人件費	1,316,927千円	経費	292,609千円	計	1,609,536千円	たな卸資産除却費用	646千円	被災設備除却費用	3,193千円	営業休止設備固定費	1,739千円	その他	546千円	計	6,126千円
人件費	1,321,314千円																												
経費	321,503千円																												
計	1,642,818千円																												
工事損失引当金繰入額	1,129千円																												
受注損失引当金繰入額	3,742千円																												
計	4,871千円																												
人件費	1,316,927千円																												
経費	292,609千円																												
計	1,609,536千円																												
たな卸資産除却費用	646千円																												
被災設備除却費用	3,193千円																												
営業休止設備固定費	1,739千円																												
その他	546千円																												
計	6,126千円																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	増加	減少	当事業年度末株式数
普通株式(株)	3,432,475			3,432,475

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	増加	減少	当事業年度末株式数
普通株式(株)	8,130	163		8,293

(注)増加は単元未満株の買取によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年9月25日 定時株主総会	普通株式	85,608千円	25.00円	平成21年6月30日	平成21年9月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年9月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	85,604千円	25.00円	平成22年 6月30日	平成22年 9月29日

当事業年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	増加	減少	当事業年度末株式数
普通株式(株)	3,432,475			3,432,475

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	増加	減少	当事業年度末株式数
普通株式(株)	8,293	148		8,441

(注)増加は単元未満株の買取によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年9月28日 定時株主総会	普通株式	85,604千円	25.00円	平成22年6月30日	平成22年9月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年9月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	92,448千円	27.00円	平成23年 6月30日	平成23年 9月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 2,840,112千円	現金及び預金 3,249,358千円
現金及び現金同等物 2,840,112千円	現金及び現金同等物 3,249,358千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)						
<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース (1)リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、事務用機器(工具、器具及び備品)であります。 ・無形固定資産 主として、基幹会計システム(ソフトウェア)であります。 <p>(2)リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1 リース取引開始日が平成20年 6月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7,944千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,572</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">273</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	支払リース料	7,944千円	減価償却費相当額	7,572	支払利息相当額	273	<p>該当事項はありません。</p>
支払リース料	7,944千円						
減価償却費相当額	7,572						
支払利息相当額	273						

(金融商品関係)

前事業年度(自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)

1. 金融商品の状況に対する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により短期的な運転資金を調達しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、ヘッジ目的以外には行わないものとしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクがあります。当該リスクに関しては、与信管理規程に沿って与信枠を決定し、また主要な顧客の信用情報を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクがあります。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行体(取引先企業等)の財務状況等を把握し、取引先企業等との関係を勘案して保有状況を定期的に見直しております。

営業債務である買掛金及び未払法人税等は、1年以内の支払期日であります。これらの債務には資金調達に係る流動性リスクがありますが、適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。また、一部外貨建の買掛金に為替変動リスクがありますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は外貨建の営業債務に係る為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引のみであります。また、取引の執行・管理については取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従い、資金担当者が決済担当者の承認を得て行うことにより、リスクを管理しております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法等については前述の重要な会計方針「6.ヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2.金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年6月30日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,840,112	2,840,112	
(2) 受取手形	912,393	912,393	
(3) 売掛金	5,338,609	5,338,609	
(4) 投資有価証券 其他有価証券	611,593	611,593	
資産計	9,702,707	9,702,707	
(1) 買掛金	6,409,175	6,409,175	
(2) 未払法人税等	315,198	315,198	
負債計	6,724,373	6,724,373	
デリバティブ取引			

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形、(3)売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項(有価証券関係)をご参照下さい。

負債

(1)買掛金、(2)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

為替予約取引は、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

なお、デリバティブ取引に関する事項については注記事項(デリバティブ取引関係)をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
非上場株式	1,864
差入保証金	336,638

非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することがきわめて困難と認められるため、「(4)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

差入保証金は、将来キャッシュ・フローの見積りが極めて困難と認められるため、時価評価をしておりません。

3. 満期のある金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	2,840,112			
受取手形	912,393			
売掛金	5,338,609			
合計	9,091,114			

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当事業年度（自平成22年7月1日 至平成23年6月30日）

1. 金融商品の状況に対する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により短期的な運転資金を調達しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、ヘッジ目的以外には行わないものとしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクがあります。当該リスクに関しては、与信管理規程に沿って与信枠を決定し、また主要な顧客の信用情報を定期的にもモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクがあります。当該リスクに関しては、定期的には時価や発行体（取引先企業等）の財務状況等を把握し、取引先企業等との関係を勘案して保有状況を定期的に見直しております。

営業債務である買掛金及び未払法人税等は、1年以内の支払期日であります。これらの債務には資金調達に係る流動性リスクがありますが、適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。また、一部外貨建の買掛金に為替変動リスクがありますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は外貨建の営業債務に係る為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引のみであります。また、取引の執行・管理については取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従い、資金担当者が決済担当者の承認を得て行うことにより、リスクを管理しております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法等については前述の重要な会計方針「6.ヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年6月30日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,249,358	3,249,358	
(2) 受取手形	1,053,395	1,053,395	
(3) 売掛金	4,538,382	4,538,382	
(4) 投資有価証券 其他有価証券	719,258	719,258	
資産計	9,560,394	9,560,394	
(1) 買掛金	6,234,910	6,234,910	
(2) 未払金	173,430	173,430	
(3) 未払法人税等	255,106	255,106	
負債計	6,663,447	6,663,447	
デリバティブ取引			

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形、(3)売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項(有価証券関係)をご参照下さい。

負債

(1)買掛金、(2)未払金、(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

為替予約取引は、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

なお、デリバティブ取引に関する事項については注記事項(デリバティブ取引関係)をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
非上場株式	1,864
差入保証金	296,639

非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することがきわめて困難と認められるため、「(4)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

差入保証金は、将来キャッシュ・フローの見積りが極めて困難と認められるため、時価評価をしておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	3,249,358			
受取手形	1,053,395			
売掛金	4,538,382			
合計	8,841,136			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)

1 その他有価証券

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	105,521	58,520	47,001
小計	105,521	58,520	47,001
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	506,071	524,962	18,890
小計	506,071	524,962	18,890
合計	611,593	583,482	28,111

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 1,864千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 減損処理を行った有価証券

投資有価証券について475,466千円(その他有価証券で時価のある株式466,195千円、その他有価証券で時価評価されていない株式9,271千円)減損処理を行っております。

なお、その他有価証券の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比し50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30~50%未満の場合には、個別銘柄毎に回復可能性を判断しております。

また、時価評価されていない非上場株式の減損処理にあたっては、1株当たり純資産額が取得原価に比し50%以上下落した場合は原則減損としますが、個別に回復可能性を判断し、最終的に減損処理の要否を決定しております。

当事業年度（自平成22年7月1日 至平成23年6月30日）

1 その他有価証券

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	635,267	500,716	134,551
小計	635,267	500,716	134,551
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	83,990	90,668	6,677
小計	83,990	90,668	6,677
合計	719,258	591,384	127,873

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額 1,864千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 減損処理を行った有価証券

投資有価証券について588千円減損処理を行っております。

なお、その他有価証券の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比し50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30～50%未満の場合には、個別銘柄毎に回復可能性を判断しております。

また、時価評価されていない非上場株式の減損処理にあたっては、1株当たり純資産額が取得原価に比し50%以上下落した場合は原則減損としますが、個別に回復可能性を判断し、最終的に減損処理の要否を決定しております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

為替予約取引を行っておりますが、重要性が低いため注記は省略しております。

当事業年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

為替予約取引を行っておりますが、重要性が低いため注記は省略しております。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)																																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度の退職一時金制度と確定拠出年金制度を採用しております。 また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年 6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">726,231千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">34,103千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">25,553千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">717,680千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">(イ+ロ+ハ)</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">43,534千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">15,268千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">9,137千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">8,517千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 確定拠出年金掛金等</td> <td style="text-align: right;">62,486千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">121,909千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.00%</td> </tr> <tr> <td>ハ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年(定額法)</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年(定額法)</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	726,231千円	ロ 未認識数理計算上の差異	34,103千円	ハ 未認識過去勤務債務	25,553千円	ニ 退職給付引当金	717,680千円	(イ+ロ+ハ)		イ 勤務費用	43,534千円	ロ 利息費用	15,268千円	ハ 数理計算上の差異の費用処理額	9,137千円	ニ 過去勤務債務の費用処理額	8,517千円	ホ 確定拠出年金掛金等	62,486千円	ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	121,909千円	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.00%	ハ 過去勤務債務の額の処理年数	10年(定額法)	ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年(定額法)	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度の退職一時金制度と確定拠出年金制度を採用しております。 また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成23年 6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">723,053千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">25,510千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">17,035千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">714,577千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">(イ+ロ+ハ)</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">41,843千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">14,524千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">8,187千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">8,517千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 確定拠出年金掛金等</td> <td style="text-align: right;">61,604千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">117,642千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.00%</td> </tr> <tr> <td>ハ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年(定額法)</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年(定額法)</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	723,053千円	ロ 未認識数理計算上の差異	25,510千円	ハ 未認識過去勤務債務	17,035千円	ニ 退職給付引当金	714,577千円	(イ+ロ+ハ)		イ 勤務費用	41,843千円	ロ 利息費用	14,524千円	ハ 数理計算上の差異の費用処理額	8,187千円	ニ 過去勤務債務の費用処理額	8,517千円	ホ 確定拠出年金掛金等	61,604千円	ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	117,642千円	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.00%	ハ 過去勤務債務の額の処理年数	10年(定額法)	ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年(定額法)
イ 退職給付債務	726,231千円																																																												
ロ 未認識数理計算上の差異	34,103千円																																																												
ハ 未認識過去勤務債務	25,553千円																																																												
ニ 退職給付引当金	717,680千円																																																												
(イ+ロ+ハ)																																																													
イ 勤務費用	43,534千円																																																												
ロ 利息費用	15,268千円																																																												
ハ 数理計算上の差異の費用処理額	9,137千円																																																												
ニ 過去勤務債務の費用処理額	8,517千円																																																												
ホ 確定拠出年金掛金等	62,486千円																																																												
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	121,909千円																																																												
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																												
ロ 割引率	2.00%																																																												
ハ 過去勤務債務の額の処理年数	10年(定額法)																																																												
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年(定額法)																																																												
イ 退職給付債務	723,053千円																																																												
ロ 未認識数理計算上の差異	25,510千円																																																												
ハ 未認識過去勤務債務	17,035千円																																																												
ニ 退職給付引当金	714,577千円																																																												
(イ+ロ+ハ)																																																													
イ 勤務費用	41,843千円																																																												
ロ 利息費用	14,524千円																																																												
ハ 数理計算上の差異の費用処理額	8,187千円																																																												
ニ 過去勤務債務の費用処理額	8,517千円																																																												
ホ 確定拠出年金掛金等	61,604千円																																																												
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	117,642千円																																																												
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																												
ロ 割引率	2.00%																																																												
ハ 過去勤務債務の額の処理年数	10年(定額法)																																																												
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年(定額法)																																																												

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年7月1日至平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)
<p>1 繰延税金資産及び負債の発生の主な原因の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>未払事業税 25,317千円</p> <p>未実現売上 16,833千円</p> <p>その他 7,903千円</p> <p>繰延税金資産(流動)合計 50,054千円</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>投資有価証券 200,022千円</p> <p>退職給付引当金 290,876千円</p> <p>貸倒引当金 1,444千円</p> <p>長期未払金 34,077千円</p> <p>その他 521千円</p> <p>繰延税金資産(固定)小計 526,942千円</p> <p>評価性引当額 234,100千円</p> <p>繰延税金資産(固定)小計 292,842千円</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p>その他有価証券評価差額金 11,970千円</p> <p>繰延税金資産(固定)の純額 280,871千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び負債の発生の主な原因の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>未払事業税 20,830千円</p> <p>未実現売上 22,674千円</p> <p>その他 7,130千円</p> <p>繰延税金資産(流動)合計 50,635千円</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>投資有価証券 194,147千円</p> <p>退職給付引当金 289,689千円</p> <p>貸倒引当金 452千円</p> <p>長期未払金 34,085千円</p> <p>資産除去債務 17,033千円</p> <p>その他 488千円</p> <p>繰延税金資産(固定)小計 535,897千円</p> <p>評価性引当額 245,266千円</p> <p>繰延税金資産(固定)小計 290,630千円</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p>その他有価証券評価差額金 12,860千円</p> <p>繰延税金資産(固定)の純額 277,770千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <p>法定実効税率 40.53%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 13.07%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.58%</p> <p>住民税均等割等 6.07%</p> <p>評価性引当額 79.09%</p> <p>その他 0.69%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 138.87%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <p>法定実効税率 40.54%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 5.14%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.16%</p> <p>住民税均等割等 2.25%</p> <p>評価性引当額 1.58%</p> <p>その他 0.39%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 49.74%</p>
<p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「地方法人特別税等に関する暫定措置法」(平成20年法律第25号)が平成20年10月1日に施行されたことにより、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を前事業年度40.70%から40.53%に変更しております。なお、この変更による影響は軽微であります。</p>	

(資産除去債務関係)

当事業年度(自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)

該当事項はありません。

なお、当社は関連会社がありません。

当事業年度(自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)

該当事項はありません。

なお、当社は関連会社がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、計測制御機器、分析機器等の各種電子応用機器の販売と、それに付随するエンジニアリング業務などを行っているものであり、セグメントは単一であるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当該事業年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

「第2 事業の状況 2 生産、受注及び販売の状況」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当該事業年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当該事業年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当該事業年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
法人主 要株主	横河電機(株)	東京都武 蔵野市	43,401,056	制御機器・ 計測機器製 造販売	(被所有) 直接12.9 間接0.0 (所有) 直接0.3	代理店契約 に基づく商 品仕入等	商品の仕入	5,162,533	買掛金	2,280,280

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
商品の仕入価格については、当社と横河電機(株)間で締結しております代理店契約に基づき決定しております。なお、仕入債務に対して同社の株式を担保提供しております。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関連会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
法人主 要株主 が議決 権の過 半数を 所有し ている 会社	横河メータ アンドイン ストルメン ツ(株)	東京都立 川市	90,000	電気測定器 の製造販売		代理店契約 に基づく商 品仕入等	商品の仕入	315,294	買掛金	187,081

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
商品の仕入価格については、当社と横河メータアンドインストルメンツ(株)間で締結しております代理店契約に基づき決定しております。

(3) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及 びその 近親者	西川 澄 (当社代表取締役 社長西川徹 ・常務取締役 西川隆司の実 父)			当社 名誉会長	(被所有) 直接4.8		顧問料の支 払	14,400		

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
西川澄氏への顧問料については、名誉会長として経営全般に関する助言のほか、主要取引や、業界内での社外活動等に対する対価として両者協議の上、決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
法人主 要株主	横河電機(株)	東京都武 蔵野市	43,401,056	制御機器・ 計測機器製 造販売	(被所有) 直接12.9 (所有) 直接0.3	代理店契約 に基づく商 品仕入等	商品の仕入	4,592,022	買掛金	2,083,359

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の仕入価格については、当社と横河電機(株)間で締結しております代理店契約に基づき決定してあります。なお、仕入債務に対して同社の株式を担保提供しております。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関連会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
法人主 要株主 が議決 権の過 半数を 所有し ている 会社	横河メータ& インスツルメ ンツ(株)	東京都立 川市	90,000	電気測定器 の製造販売		代理店契約 に基づく商 品仕入等	商品の仕入	801,293	買掛金	310,520

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の仕入価格については、当社と横河メータ&インスツルメンツ(株)間で締結しております代理店契約に基づき決定してあります。

(3) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)		当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	
1株当たり純資産額	1,137円84銭	1株当たり純資産額	1,239円18銭
1株当たり当期純損失金額	26円81銭	1株当たり当期純利益金額	97円44銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額		潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	

潜在株式が存在しないため、また、前事業年度は1株当たり当期純損失金額であるため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,896,162	4,242,992
普通株式に係る純資産額(千円)	3,896,162	4,242,992
普通株式の発行済株式数(千株)	3,432	3,432
普通株式の自己株式数(千株)	8	8
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	3,424	3,424

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額

	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	91,790	333,650
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	91,790	333,650
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,424	3,424

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	横河電機株式会社	724,421	494,779
		日本瓦斯株式会社	50,000	55,100
		株式会社ムロコーポレーション	55,000	32,450
		株式会社インフォメーションクリ エーティブ	50,000	31,300
		菊水電子工業株式会社	35,419	19,587
		水道機工株式会社	75,318	14,385
		株式会社三井住友フィナンシャルグ ループ	4,200	10,365
		株式会社三菱ケミカルホールディン グス	17,000	9,656
		リオン株式会社	15,000	8,325
		株式会社ヤマト	24,000	8,232
		株式会社明電舎	22,000	7,590
		その他 16銘柄	122,780	29,351
計		1,195,140	721,122	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	358,397	4,623	1,798	361,222	213,114	12,780	148,107
構築物	38,673	-	-	38,673	36,734	389	1,939
機械及び装置	76,363	-	4,354	72,008	71,233	739	775
工具、器具及び備品	201,206	7,899	9,427	199,678	180,497	14,012	19,181
土地	6,172	-	-	6,172	-	-	6,172
リース資産	7,187	8,640	-	15,827	3,161	1,635	12,665
有形固定資産計	688,000	21,163	15,581	693,582	504,741	29,558	188,841
無形固定資産							
特許権	-	-	-	1,200	687	150	512
ソフトウェア	-	-	-	43,257	26,082	11,409	17,174
電話加入権	-	-	-	12,083	-	-	12,083
リース資産	-	-	-	5,576	2,323	1,115	3,252
無形固定資産計	-	-	-	62,117	29,093	12,675	33,023
長期前払費用	-	766	-	766	78	78	687

(注) 無形固定資産については、資産総額の100分の1以下のため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

借入金及び金利の負担を伴うその他の負債（社債を除く。）の金額が、負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の規定により記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	11,531	6,455	5,484	6,046	6,455
役員賞与引当金	53,963	61,680	53,963		61,680
工事損失引当金	1,129		1,129		
受注損失引当金	4,380		1,935		2,444

(注) 貸倒引当金の当期減少額（その他）は、洗替処理によるものであります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,762
銀行預金	
当座預金	707,842
普通預金	2,538,006
別段預金	1,747
小計	3,247,596
合計	3,249,358

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
水道機工株式会社	128,483
東京周波株式会社	32,512
ユアサ商事株式会社	31,742
三宝電機株式会社	30,896
東海教育産業株式会社	29,612
その他	800,148
合計	1,053,395

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年7月 満期	185,393
平成23年8月 満期	235,906
平成23年9月 満期	373,814
平成23年10月 満期	186,303
平成23年11月 満期	70,493
平成23年12月 満期	1,483
合計	1,053,395

売掛金
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
昭和電工株式会社	312,515
三菱UFJファクター(メタウォーター)株式会社	136,036
三洋電機株式会社	126,115
東京都水道局	106,769
株式会社興人	105,077
その他	3,751,867
合計	4,538,382

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
5,338,609	23,161,028	23,961,255	4,538,382	84	78

(注) 消費税および地方消費税の取扱は、税抜にしておりますが、上記は税込みで表示しております。

商品

区分	金額(千円)
制御・情報機器システム	967,019
計測器	117,930
分析機器	118,360
産業機器その他	189,170
合計	1,392,481

買掛金

相手先	金額(千円)
日立キャピタル株式会社	2,277,566
横河電機株式会社	2,083,359
アジレント・テクノロジー株式会社	347,385
横河メータ&インスツルメンツ株式会社	310,520
富士通テレコムネットワークス株式会社	244,099
その他	971,978
合計	6,234,910

(3) 【その他】

当事業年度における各四半期会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第2四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第3四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	第4四半期 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高 (千円)	4,160,806	5,204,464	7,884,772	4,712,233
税引前四半期純利益金額又は 税引前四半期純損失金額 () (千円)	6,768	138,465	593,214	74,593
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (千 円)	20,383	73,285	330,966	50,217
1株当たり四半期純利益 金額又は四半期純損失金 額() (円)	5.95	21.40	96.66	14.67

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	毎営業年度末日の翌日から3ヵ月以内
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	12月31日 6月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.nskw.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第75期(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)平成22年9月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年9月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第76期第1四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)平成22年11月12日関東財務局長に提出。

第76期第2四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)平成23年2月14日関東財務局長に提出。

第76期第3四半期(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)平成23年5月13日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成22年9月30日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 9月28日

西川計測株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 田 英 樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内 田 英 仁

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西川計測株式会社の平成21年7月1日から平成22年6月30日までの第75期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、西川計測株式会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、西川計測株式会社の平成22年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、西川計測株式会社が平成22年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 9月29日

西川計測株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内 田 英 仁

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 原 義 勝

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西川計測株式会社の平成22年7月1日から平成23年6月30日までの第76期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、西川計測株式会社の平成23年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、西川計測株式会社の平成23年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、西川計測株式会社が平成23年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。